

長野県社保協ニュース <23-7>

2019年1月24日(木) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田276-8 県労連会館1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

<http://www.n-syaho.com>

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

自治体キャラバン

安心できる社会保障へ要求を示し続けて

今年度の社保協による自治体キャラバンは県下25市町村に広がり、国保・介護・福祉など社会保障にたいする要求を示し、各地域で要請と懇談がねばり強く続けられています。これまでの活動のおもな特徴をみると――

長野地区 長野市との懇談をきっかけに他市より厳しい後期高齢者保険の短期保険証の発行基準を改めさせ、長野市の超短期証(1か月)の発行を大幅に減少させました。長野市議会に後期高齢者医療の1割負担継続の意見書採択を請願。意見陳述で高齢者世帯の厳しい生活実態から1割継続を訴えてきました。(飯綱、信濃町は3月議会)

松本地区 松本市との懇談で、介護保険による福祉用具・住宅改修等について市側が現行の「償還払い」から「受療委任払い(現物給付化)」の検討を表明する前向き回答が得られました(写真)。また、松本市国保運営協議会の議事・資料の公開や、運営協議会の委員に民商会長の委嘱が実現。後期高齢者医療の1割負担継続の請願は、13市町村中8市町村(塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、池田町、松川村、白馬村)が国への意見書を採択しました。

諏訪地域 岡谷市との懇談で、国保県単位化の課題である一般会計からの法定外繰入について、「岡谷市では必要に応じて継続する」との表明がありました(他自治体とも懇談継続中)。後期高齢者医療の1割負担継続の請願は6市町村に陳情し、原村議会が国への意見書を採択しました。

上伊那地区 国に「介護職員の待遇改善を求める意見書」の陳情で、要請した8市町村(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪村、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)すべての議会が意見書を採択。ひきつづき懇談を継続しています。

飯伊地区 7市町村に要望し、5市町村と懇談を行いました。懇談で重視してきた子ども医療費助成では、天龍村と平谷村で完全無料化が実現。また、国保料では松川村、豊丘村、阿南町で大幅な引き下げが行なわれました。



佐久地区で社保協設立準備会を開催 設立総会を3/23(土)に決定 各団体の多様な活動を共有し更なる前進につなげよう!

1月22日(火)、佐久地区労連で佐久地区社保協設立準備会が開かれました(写真)。増田文昭さん(佐久生健会事務局長)の開会挨拶のあと、松本地区社保協事務局長の湯浅健夫さんから「松本地区社保協の活動の現状と課題」として特別報告を受けました。湯浅さんは、社保協の運動が生まれた歴史にも触れ、松本地区社保協の2年間の主な活動を紹介します。定例宣伝や学習、自治体キャラバンの活動を紹介し「国保問題では制度の問題点を丹念に学習し運動に活かしてきた。課題も多いが、社保協の運動は当事者とそれを支える労組などの加盟団体のサポートがとても重要だ」と述べました。

報告を受け、参加した団体から佐久地域の医療問題や国保の実態などが報告され、意見交換が行われました。「反貧困ネットの活動を10年続けている。社保協の運動を起こして制度の改善に結び付けたい」(生健会)、「国保の均等割りの仕組みもあり、高い国保料を払うと生活できない。佐久市には国保の基金があるのに引き上げるのはおかしい。市は高圧的で滞納による制裁も相当ある。市民に寄り添える行政が必要だ」(民商)、「入院患者が使う高額療養費制度も滞納があると使えない。支払困難な高齢者からの相談が増えている」(こもろ医療センター)、「国保問題の実態がわかるよう、問題を可視化して広める必要がある」(単協労連)、「職場に職能給の動きもあり、働く条件も厳しい。ひどい働き方を何とかして欲しいという声強い」(地区労連)など、様々な地域の実情や社保協に期待する声が出されました。準備会では、社保協が地域の運動センターの役割を担えるよう幅広い共同をめざす方針案が提案され、設立総会を3月23日に開催することを確認しました。



長野県社保協第24回総会迫る! 2/16(土) 10:00~15:00 長野県教育会館
公開講演会「社会保障の財源は所得課税で」-消費税は社会保障を壊す-
講師: 浦野広明氏(立正大学法学部客員教授)

* 午前の総会と、午後の講演会への各団体からの参加をお願いします